
第3次赤磐市行財政改革大綱 実施計画

計画期間：平成28年度から平成32年度（5カ年）

平成29年3月

赤磐市

1 行財政改革大綱の5つの主要施策と実施項目

第3次赤磐市行財政改革大綱の5つの主要施策を実現するため、その実施計画として次の59の実施項目を定め、各担当所属において、具体的かつ確実な取り組みを推進する。

【表の見方】

(1) 「ひと」「組織」の開発

① 職員の人材開発

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度（5ヵ年の計画）					
				数値目標	H28	H29	H30	H31	H32	
1 残業時間の削減	長時間労働による健康面への配慮、公務能率の向上、人件費削減の観点から残業時間の削減に取り組む。	<総務課>	時間外勤務時間数の削減 (平成27年度実績39,327時間)	計画	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	38,934時間	38,540時間	38,147時間	37,754時間	37,361時間	

大綱の主要施策

実施項目の具体的内容

各実施項目を所管する課・室等の名称
 ・「<〇〇課>」は、総括担当所属
 ・「全課」は、原則として全ての所属
 ・「関係各課」は、関係する全ての所属

年度毎の計画・数値目標等

実施項目の番号

実施する項目の名称

目標の設定が可能なものについては、具体的な数値目標または実施期限等

【主要施策と実施項目】

(1)「ひと」「組織」の開発

① 職員の人材開発

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)				
				数値目標	H28	H29	H30	H31	H32
1 残業時間の削減	長時間労働による健康面への配慮、公務能率の向上、人件費削減の観点から残業時間の削減に取り組む。	<総務課>	時間外勤務時間数の削減 (平成27年度実績39,327時間)	計画	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
				数値目標	38,934時間	38,540時間	38,147時間	37,754時間	37,361時間
2 人事交流の推進	職員の資質・能力向上等を図るため、岡山県を始め、他の行政機関等との人事交流を継続的に行う。	<総務課>	派遣交流職員数 (平成27年度実績10人)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	6人	6人	6人	6人	6人
3 人材育成の推進	各職種・業務に応じた専門職員の育成を図るため、必要に応じて各業務に関する資格の取得及び専門研修の受講を支援し、質の高い職員を養成する。	<総務課>	研修受講回数(年間延べ件数) (平成27年度実績188回)	計画	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
				数値目標	300回	300回	300回	300回	300回
	コンプライアンス意識の徹底のひとつとして、情報セキュリティのスキルアップのための研修を継続的に行っていく。	<総務課>	職員受講率	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	20%	40%	60%	80%	100%
	福祉事務所における専門職員(有資格者)の育成を図るため、社会福祉主事通信課程「公務員向」を受講させ、質の高い職員を養成する。	<社会福祉課> 子育て支援課	社会福祉主事資格取得	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	2名	2名	2名	2名	2名
	中央公民館及び基幹公民館において、生涯学習(公民館・分室事業)推進のリーダーとなる社会教育主事を計画的に育成して、より専門的な公民館事業を展開していく。	<中央公民館>	社会教育主事の取得者数	計画			実施		実施
				数値目標			1人		1人
生涯学習社会推進の原動力となる社会教育主事を計画的に育成していく。 社会教育主事の資格を付与された後も定期的に研修を受け、更なるスキルアップを目指す。	<社会教育課>	社会教育主事講習受講者数及び社会教育主事研修参加者数	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
			数値目標	4人	4人	5人	6人	7人	

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)					
				数値目標	H28	H29	H30	H31	H32	
4	人事評価システムの確立	任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とするため、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で行われる勤務成績の評価を行う。	<総務課>	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
				数値目標						
5	職員提案制度の活性化	事務の能率化を追求するため、職員提案制度を活性化させることにより、事務改善や職場改善を図る。	<財政課>	募集提案の受付数 (平成27年度実績2件)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	5件	5件	8件	8件	10件
6	職員採用方法の見直し	職員研修の充実だけでなく、優れた資質を持つ職員を獲得することが不可欠である。従来の採用慣習にとらわれることなく、多面的な視点による採用方法を導入する。	<総務課>	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
				数値目標						

② 定員管理と組織開発

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)					
				数値目標	H28	H29	H30	H31	H32	
7	本庁と支所の権限・業務分担	新たな行政課題や多様な市民ニーズに即応した行政サービスを実施するため、地域性や利便性を考慮し、市民生活に直結したサービスを支所機能として残した上で、本庁に業務を集約し、効率的・効果的な業務執行ができるよう、組織・機構の見直しを行う。	<総務課>	支所職員数 (平成27年度54人)	計画	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
					数値目標	53人	51人	49人	47人	44人
8	組織の見直し	多様な行政需要に的確かつ弾力的に対応するため、事務事業の見直しと連携し、効果的な組織体制の再構築や支所の見直しも含め、より一層簡素で効率的な組織運営を推進する。	<総務課>	部長とのヒアリング回数	計画	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
					数値目標		1回	1回	1回	1回
9	定員管理の適正化	定員管理計画を策定し、職員数の増加を抑制しつつ効率的な行政運営を行うため、計画的な定員管理に取り組む。	<総務課>	職員数 (平成28年度527人)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	527人	515人	509人	503人	495人
10	職員配置人数の適正化	各課職員の残業時間を把握し、さらに主幹以上の管理職の残業時間を把握することにより、適正な配置人数にする。	<総務課>	各所属の残業時間の把握	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標		12回	12回	12回	12回
11	ワークライフバランスの推進	業務の進め方を見直しによる効率化など、働き方を見直すことにより、時間外勤務を削減するとともに年次有給休暇等の取得を促進する。これにより、職員のワークライフバランスを保ち、職員がより地域活動へ参加していくことができる職場環境を整備していく。	<総務課>	職員主催によりワークライフバランス研修を実施	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	1回	1回	1回	1回	1回

(2)「成果」「費用対効果」の追求

① 事業目的の明確化

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)					
				数値目標	H28	H29	H30	H31	H32	
12	予算事業ベースでの総合計画との関連性の明確化	予算事業ベースでの総合計画との関連性を明確化するため、財務会計システムを活用し、分かりやすい予算編成を目指す。	<財政課>	事業評価率	計画	研究	研究	作業	作業実施	⇒
					数値目標					100%
13	予算事業ベースでの目的と成果の明確化	予算事業ベースでの、目的と成果を明確化し、予算編成におけるPDCAサイクル確立を行う。	<財政課>	事業評価率	計画	研究	研究	作業	作業実施	⇒
					数値目標					100%
14	高齢者の介護予防	高齢者が自らの健康づくりを認識し、介護予防に取り組むことができるよう、必要な知識の普及啓発や、知識を習得する場を提供する。また、身近な場所で介護予防に取り組める高齢者の集いを整備していくと同時に、互いに支えあう仕組みづくりへつなげていく。	<介護保険課>	「いきいき百歳体操」の集いの実施地区数	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	38	65	90	115	140

② 全事業の総点検

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)					
				数値目標	H28	H29	H30	H31	H32	
15	窓口サービスの向上	市民と接する窓口における対応は、市民にいかに満足していただけるかが課題である。接遇の向上・手続きの簡素化等を推進することにより、市民満足度向上を図る。	<総務課> ・関係各課	接遇、対人、業務改善、人権等研修を適時実施	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	1回	1回	1回	1回	1回
16	3M業務改善活動	職員自らが関わる仕事の進め方を見直し、スピード・コスト・市民満足度の向上を図るとともに、職場環境の改善等を実現するため、仕事上の3M(「ムダ」・「ムラ」・「ムリ」)を改善する。	<総務課> ・全課	窓口サービスの向上同様適時研修実施	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	1回	1回	1回	1回	1回
17	HPの充実	CMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入し、各課からタイムリーな情報発信を行う。ホームページへのアクセス分析を行い、把握したニーズに沿った情報発信が可能となる。	<秘書企画課>	新HPの運用開始に合わせて実施 アクセス分析の年間実施回数	計画	作業	作業	実施	⇒	⇒
					数値目標			2回	2回	2回

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)					
				数値目標	H28	H29	H30	H31	H32	
18	フェイスブック等のSNSの活用	フェイスブック等のSNSを活用し、双方向の情報発信機能の強化を図り、併せて情報拡散効果をねらう。	<秘書企画課>	新HPの運用開始に合わせて実施	計画	作業	作業	実施	⇒	⇒
					数値目標					
19	よくある質問と回答(FAQ)の作成	市民が市役所の業務についての疑問点等を自己解決できる手段の一つとして、各種手続きや制度などに関して想定される質問と回答を市HPに掲載する。	<秘書企画課> 関係各課	新HPの運用開始に合わせて実施	計画		作業	実施	⇒	⇒
					数値目標					
20	コンビニでの証明発行	マイナンバーカードを使い、コンビニでの住民票・印鑑証明・所得証明・戸籍等の交付サービスについて検討する。併せて本庁に1台設置している自動交付機について、今後の在り方を検討していく。	<市民課>	平成28年11月1日時点で全国283団体5,648万人がコンビニ交付サービス対象となっており、確実に近年での伸びが予想される。また、財源措置として平成30年度まではシステム構築経費に関して、特別交付税の対象となっていることから、30年度導入を目指して検討を行う。	計画	検討	検討・計画	計画・実施	実施	⇒
					数値目標					
21	市税のコンビニ収納	市税のコンビニ収納について調査・検討する。	<税務課>	コンビニでの証明発行に併せ、調査・検討する	計画	研究	⇒	作業	実施	⇒
					数値目標					
22	経常収支比率の改善	財政健全化を目指し、行財政改革大綱に掲げる経常収支比率の改善を図り、足腰の強い赤磐市の財政基盤を築く。	<財政課>	各年度普通会計決算における経常収支比率	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標					85%
23	公用車の一元管理	公用車の管理について、できるだけ一元管理するものとし、目的に合わせた購入から維持管理を行い経費の削減(費用減・業務量減)を図る。	<管財課>	グループ管理した場合の新規購入費及び買い替え購入費の削減割合	計画	調査研究	実施	⇒	⇒	⇒
					数値目標		10%	10%	10%	10%
24	ゴミ排出量の削減	3Rの推進により、市民や事業者のゴミ減量・資源分別意識の向上を図る。	<環境課>	3R事業の推進により、ゴミ減量・資源分別意識の向上	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	0.4%	0.8%	1.2%	1.6%	2.0%
25	学校施設への新電力の導入	負荷率が概ね30%以下で、日中の電力使用が多く、夜間の使用の少ない高圧受電施設について効果があるとされる「新電力」の学校施設への導入による経費削減を検討実施する。	<教育総務課> ・管財課	電力使用料金の削減率 平成28年度学校施設 新電力導入予定施設 電気料金決算予定額34,100,000円 平成29年度学校施設 新電力導入予定施設 電気料金予定額31,700,000円(対前年7%減)	計画	検討入札	実施	⇒	⇒ H32以降の 実施検討・ 入札	⇒
					数値目標	100%	93%	93%	93%	93%
26	市内産農作物の学校給食への活用	学校給食の献立に市内産の食材を積極的に利用し、安心・安全な学校給食を安定的に供給する。	<給食センター> 農林課	学校給食に利用した食材の県内産品目割合及び市内産重量割合	計画	推進・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	県内産品目 市内産重量			59.3%	17.6%

実施項目		実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5か年の計画)				
					数値目標	H28	H29	H30	H31	H32
27	消防団の組織と車両の見直し	「消防団組織の見直し」と「消防団車両の見直し」を進める。 消防団組織について、適正な定数について決定し見直しを行う。また、その組織再編に合わせて小型動力ポンプ積載車(83台)等の資機材について、適正な配備を検討し車両の見直し計画等を策定する。	<消防総務課>	消防団車両の削減台数と消防団定数の削減人数	計画	検討	検討(計画)	調整	調整	実施
					数値目標					49台 196人
28	応急手当普及啓発と救急需要対策	救急需要の増加が救急隊の現場到着時間の遅延を招き、救急活動に深刻な影響を及ぼす事態が懸念されることから、地域における自助・共助精神を基とした救護能力の向上を目指し、応急手当普及啓発活動を通じたバイスタンダーの育成を目指す。 併せて、「救急車の適正利用」実現のため、市民に対し救急車利用のルールとマナーを普及し定着させ、真に救急車を必要とする市民に迅速、適切に対応できるよう、増大する救急需要に適切に対応する。	<警防課>	救命講習参加人数 一般救急講習参加人数	計画	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	救命講習 200人 救急講習 1,400人	救命講習 200人 救急講習 1,400人	救命講習 200人 救急講習 1,400人	救命講習 200人 救急講習 1,400人	救命講習 200人 救急講習 1,400人
29	市民への防火・防災意識の向上	住宅用火災警報器の設置を推進する。 ・未回答及び未設置住宅への追跡調査(アンケート)実施 ・低設置率地区へ防火講習会の開催等重点的に啓発活動実施	<予防課>	住宅用火災警報器の設置率	計画	全戸調査 検討	アンケート 検討	アンケート 検討	アンケート 検討	全戸調査 検討
					数値目標	設置率74%				設置率80%

③ 財源の確保

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)							
				数値目標	H28	H29	H30	H31	H32			
30	ふるさと納税の拡充	ふるさと納税制度は、特産品の宣伝、観光客誘導、自主財源の確保など、多様な面で活用できます。財源の継続的な確保のため、より訴求性の高い返礼品の開発などにより、寄附金収入の増収に取り組みます。	<秘書企画課>	ふるさと応援寄附金額 平成30年度 100,000千円 (以降、同額以上をキープする。)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
					数値目標	80,000	90,000	100,000	100,000	100,000		
31	収納率の向上	個人住民税の特別徴収未実施の事業所を特別徴収義務者に指定し、給与からの特別徴収(給与からの天引き)の徹底を図る。	<税務課>	個人住民税特別徴収実施割合	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		税の滞納について、囑託を含む職員による訪問・電話の強化、収税職員による給与・年金・口座の調査や差押、税整理組合による徴収のほか、県滞納整理機構へ職員を派遣し、より厳しい滞納処分を行うなど、効率的かつ効果的に状況に応じて対応し、収納率を向上させる。	<収納対策課>	市税収納率(現年課税分)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		長期間にわたる滞納を減少させ、収納率の向上を図る。	<都市計画課>	住宅使用料収納率(現年度分)	計画	研究	実施	⇒	⇒	⇒		
		介護保険事業計画にて、介護保険サービスの見込み等から保険料を算出していく。その保険料について、市民に制度周知し、保険料の納付の理解を得、収納率の向上を図る。滞納整理については、各課連携の上、強固な徴収体制を整備する。	<介護保険課>	介護保険料収納率(全収納額)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		未納保育料について、分割や児童手当からの天引き等による納入を促すとともに、各保育園に対し、保育制度の適正な運営を推進するため滞納対策への協力依頼を行う。また、滞納世帯には継続入所の制限を行うなど、厳格な対応を行う。	<子育て支援課> 収納対策課	保育料収納率(現年度分)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		滞納整理として、給水停止と休日訪問徴収を実施。督促状の送付、催告状の送付、電話催促等も併せて行う。	<上下水道課>	水道料金収納率(現年度分)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		水道料金の徴収業務と協力し、督促・催告を行い下水道使用料の収納率向上に努める。納付困難者に対しては、個別に納付相談を行い収納に努める。	<上下水道課>	下水道使用料収納率(現年度分)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
					数値目標	98.43%	98.43%	98.44%	98.44%	98.44%		
					数値目標	98.84%	98.84%	98.85%	98.85%	98.85%		
		32	移住定住の推進	ワンストップで対応できる「移住相談窓口」設置により、移住検討者に効果的なアプローチを行う。	<まち・ひと・しごと創生課>	新たに転入した世帯	計画	実施 検討	⇒	⇒	⇒	⇒
							数値目標	500	600	700	700	700

実施項目		実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5か年の計画)					
					数値目標	H28	H29	H30	H31	H32	
33	施設への新電力の導入	市役所や、桜が丘いきいき交流センターと同様に、その他の施設での新電力導入による経費削減を検討実施する。	<管財課> ・関係各課	一般電気事業者ベースでの電気料金削減率	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	7%	24%	24%	24%	24%	
34	事務用消耗品の無償配給の廃止	事務用消耗品の配給を、入庁時のみの配給にする。	<管財課>	ホッチキス・はさみ・カッターナイフ・定規・朱肉については入庁時のみとする。	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
					数値目標						
35	リサイクル・リユース品の財源化	エコプラザあかいわで展開しているエコプラザの諸事業の推進を図り、3R事業の啓発を行うとともに、リサイクル・リユース品を新たな財源としていく。	<環境課>	リサイクル・リユース品の販売収入	計画	試行	実施	⇒	⇒	⇒	
					数値目標	411千円	720千円	720千円	720千円	720千円	
36	企業誘致の推進	企業の誘致による固定資産税などの税収を確保し、自主財源の比率を高めるとともに、雇用の場を創設する。	<商工観光課>	立地企業数	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
					数値目標	2社	1社	1社	1社	1社	
37	道路・橋梁の長寿命化	道路法施行規則により平成26年から5年に1回の橋梁点検を行い、壊れてから治す「事後保全」ではなく、損傷が小さいうちから計画的に行う、予防的な補修の「予防保全」で管理することで、経費縮減及び長寿命化を図る。	<建設課>	橋梁点検業務を先行して行い、判定の悪かった橋梁を対象に補修を行う。	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
					数値目標	58.6%	84.4%	100.0%	29.5%	45.5%	
38	債券運用の効率化	定期預金利率が低下する中で、国債、政府保証債、地方債などの長期債券購入を行い、確実かつ効率的な基金運用を行う。	<会計課>	一般会計基金の財産運用収入	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
					数値目標	128,801千円	14,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円	
39	雑誌スポンサー制度の推進	赤磐市立図書館では、4館合計で223タイトル、約2100冊の雑誌を購入しており、年間雑誌購入費用は約210万円になっている。現在の蔵書数を維持しながら財政負担の軽減を図るため、新たな財源を確保するため、地元企業等にスポンサーになっていただき雑誌の提供を受ける。	<中央図書館>	年間雑誌購入費用における雑誌スポンサー出資額の割合	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
					数値目標	3.5%	3.7%	4.0%	4.2%	4.5%	
40	市ホームページバナー広告による収入確保	HPの見直しに併せ、掲載箇所とスペース等を見直し、更なる広告収入の確保を図る。	<秘書企画課>	バナー件数(件)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
					数値目標	5	6	6	7	8	
41	市民バスでの広告事業の実施	市民バスなどに、広告スペースを設け、広告事業者を募集する。	<秘書企画課>	広告掲載件数(件)	計画		検討	実施	⇒	⇒	
					数値目標			1	2	2	

(3)「民間活力」の導入

実施項目		実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5か年の計画)				
					数値目標	H28	H29	H30	H31	H32
42	大学・企業との連携推進	多様化・専門化する行政需要に適切に対応するため、政策立案や調査研究等を大学と連携して取り組み、地域の活性化を図る。また、まちづくりの協働推進の観点から本市に関わる企業・事業者との連携を進める。	<秘書企画課> 関係各課	連携協定件数(件) 秘書企画課関係 現在3件	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	3	3	4	5	5
43	民間活力の導入	赤磐市公共施設等総合管理計画に基づく資産及びコストのスリム化とともに既存ストック等を中心としたエリアマネジメントを実施、地域拠点化による賑わいの創出等、施設再編による地域コミュニティの維持を図るため、民間主導による稼ぐ公民連携手法を用い、事業者のアイデア・ノウハウ・資金等を活用した資産の有効活用や維持管理コスト削減、公共機能の民間代替等を推進する。	<管財課>	公民連携による公共・民間資産活用件数 (H25年度対比) H25件数0件	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	1件	1件	1件	1件	1件
44	自主防災組織の活性化	自治会を対象とした自主防災組織が市内全地域において結成されることを目標とし、市民の防災意識の高揚を図り、災害に強いまちをつくる。	<くらし安全課>	自主防災組織結成の年間届出数 (全体132地区)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	15地区	30地区	45地区	60地区	80地区
45	協働のまちづくりの推進	市民及び市職員の「協働」への意識啓発や環境づくりを行う必要があるため、地域の活性化や地域課題の解決に向け、専門的なノウハウやスキルを持つ市民活動団体等と行政が連携・協力して行う公募型の協働事業である市民活動実践モデル事業(市民提案型事業・行政提案型事業)を実施する。	<協働推進課>	行政提案型事業の提案割合	計画	実施	⇒	検討 ⇒	⇒	⇒
					数値目標		10%	20%	25%	25%
46	旧赤磐市民病院跡地活用における民間活力の導入	旧赤磐市民病院の土地・建物を有効利用し、介護・福祉の複合施設を整備・運用することにあたり、民間の資金やノウハウを活用する。	<健康増進課>	財政支出削減効果	計画	検討 結論	調整	作業	実施	⇒
					数値目標			10%	10%	10%
47	学校給食センターの一部民間委託	学校給食の献立の作成等企画業務は直営とする一方で、経費の削減が見込める配送業務及び調理・洗浄業務の一部民間委託について推進する。	<給食センター> 学校教育課	配送業務及び調理業務の一部民間委託を実施しているセンター数	計画	調整	⇒	⇒	実施	⇒
					数値目標				1施設	1施設
48	スポーツボランティアの養成および生涯スポーツの推進	スポーツイベント、各スポーツ教室の円滑な運営に必要な不可欠であるスポーツボランティアの紹介に組み込み、スポーツボランティアを増やすとともに、生涯スポーツの推進をおこないスポーツ実施者の増加を図る。	<スポーツ振興課>	スポーツ教室、大会等参加者数	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
					数値目標	27,400人	27,600人	27,800人	28,000人	28,400人
49	各種審議会等の見直し	審議会の統合・廃止、公募委員・女性委員の登用等について、任期更新時ことに見直しを行う。	<関係各課>	公募委員30% 女性委員40%	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標					公募委員30% 女性委員40%

(4)「受益者負担」の適正化

① 見直しルールの特明化

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)				
				数値目標	H28	H29	H30	H31	H32
50 施設使用料設定基準の策定	赤磐市公共施設等総合管理計画の策定を受けて、公共施設使用料の適正化に向けた検討を行う。その基礎となる施設使用料設定基準を策定する。	<管財課> ・関係各課	設定基準を受けて、使用料の見直しを行った施設	計画	調査	検討	結論	実施	⇒
				数値目標				10%	100%

② 各受益者負担の見直し

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)				
				数値目標	H28	H29	H30	H31	H32
51 消費税に対応する受益者負担の適正化	消費税8%時に据え置いた使用料等変更について、10%に変更する際に、前回据え置き分を含めて使用料等を変更する。	<管財課> ・関係各課	消費税率の変更に伴い使用料の変更を適切に行った施設	計画	検討	⇒	⇒	実施	⇒
				数値目標				100%	100%
52 減免基準の見直し	受益者負担の適正化の観点から、減免基準の見直しを行う。	<中央公民館> 関係各課	諮問機関を設置し、使用料及び減免基準の見直しの検討を行い、答申を受け、使用料及び減免基準の変更を行う。	計画		公民館運営審議会において審議	使用者説明	条例等の改正を施行	⇒
				数値目標				100%	100%

(5)「施設」の最適化

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)				
				数値目標	H28	H29	H30	H31	H32
53 基金	赤磐市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約と総量の削減を図るため、基金創設を行い総量削減に必要な財源を確保する。	<財政課>		計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標					13億
54 施設総量の削減	赤磐市公共施設等総合管理計画に基づき、住民サービスの急激な低下に配慮しながら施設の集約と総量の削減を図るためファシリティマネジメントによる市有財産の見直し及び最適化を推進する。	<管財課>	公共施設延床面積削減率	計画	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	1%	1%	1%	1%	1%
55 連携中枢都市圏制度の活用	連携中枢都市圏制度を活用することで、公共施設の質・量の最適化や公共施設の相互利用の仕組みの構築など、公共施設の在り方について検討する。	<秘書企画課> 管財課	取組み事業24事業の内の実施事業数(方針決定、一部実施含む:件)	計画		順次実施	⇒	⇒	⇒
				数値目標		16	20	22	24
56 施設の広域利用	赤磐市における市有財産の見直し及び最適化を図るため、近隣市町村との施設相互利用による公共施設マネジメントを推進する。岡山市を中心とした連携中枢都市圏構想により各自治体の施設データ等を共有し、研究・検討組織を組成・運営する。	<管財課>		計画			研究	結論	実施
				数値目標					
57 未利用財産の積極的活用	赤磐市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約と総量の削減を図るためファシリティマネジメントによる市有財産の見直し及び最適化を推進する。	<管財課>	未利用財産活用件数の増加(平成27年度対比) 平成27年度までの実績1件 小原会館	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	1件	1件	1件	1件	1件
58 防犯灯管理の適正化	防犯灯の管理基準を作成し、それに沿って管理の適正化を図る。 (防犯灯が近接しており、必要性の低いものは、管理基準に沿って、必要性の高い箇所へ移設するなど)	<くらし安全課>	水銀灯のLED灯への年間取替数	計画	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	15台	15台	15台	15台	15台
59 吉井地域保育園統合	赤磐市公立保育園再編検討報告書(平成24年3月策定)により、園児数が減少傾向にある吉井地域の4保育園の統廃合を行うとともに、認定子ども園への移行を推進する。	<子育て支援課>	吉井地域の保育園数	計画	—	調整	⇒	施設整備	統合
				数値目標	4園	4園	4園	4園	2園